観光地域づくり法人形成･確立計画

記入日：令和７年６月２４日

１．観光地域づくり法人の組織

申請区分 ※該当するものを〇で囲むこと	広域連携ＤＭＯ･地域連携ＤＭＯ･地域ＤＭＯ	
観光地域づくり法人の名称	公益社団法人　石川県観光連盟	
マネジメント・マーケティング対象とする区域	石川県全域	
所在地	石川県金沢市	
設立時期	平成元年6月14日	
事業年度	４月１日から翌年３月 31 日までの１年間	
職員数	３６人	
代表者（トップ人材：法人の取組について対外的に最終的に責任を負う者） ※必ず記入すること	（氏名） 庄田　正一 （出身組織名） （株）金沢ニューグランドホテル	金沢市の㈱金沢ニューグランドホテル代表取締役社長。平成27年6月に石川県観光連盟の副理事長に就任。金沢ホテル懇話会会長として、広域交通網を活用した旅行商品の造成や欧米等からの海外誘客に取り組むとともに、（一社）金沢市観光協会理事をはじめ、日本ホテル協会、金沢商工会議所、北陸経済連合会などの要職を歴任し、県の観光振興のけん引役として活躍。
データ分析に基づいたマーケティングに関する責任者（ＣＭＯ：チーフ・マーケティング・オフィサー ※必ず記入すること	（氏名） 益田　徳章「専従」 （出身組織名） ー	令和6年8月から、観光地域マネージャーとして就任。事業全般の指揮･統括するとともに、チーフ･マーケティング･オフィサーとしてデータ分析に基づいた観光地域づくりマーケティングの推進や観光庁･文化庁等の補助事業の活用、観光事業者･団体への支援を行う。
財務責任者（ＣＦＯ：チーフ・フィナンシャル・オフィサー） ※必ず記入すること	（氏名） 木村　孔明「専従」 （出身組織名） 石川県	県職員として、企画調整業務や予算業務を経験した後、令和５年４月に石川県観光連盟の予算・財務を担当。令和６年４月に、総務部副部長に就任。
プロモーションの責任者（専門人材）	（氏名） 山崎　正力「専従」 （出身組織名） 西日本旅客鉄道（株）	西日本旅客鉄道（株）金沢支社在籍時は、長年にわたり広報を担当。その後、令和6年7月に石川県観光連盟のプロモーション事業部長に就任。

様式１

旅行商品企画・造成部門の責任者（専門人材）	（氏名） 松林　憲吾「専従」 （出身組織名） 石川県	修学旅行向けコンテンツの造成、デジタルマーケティングを活用した国内誘客等に従事。令和7年4月に石川県観光連盟のコンテンツ造成事業部長に就任。
連携する地方公共団体の担当部署名及び役割	・石川県文化観光スポーツ部（文化観光等施策の推進、財政支援、人的支援等） ・　〃　企画振興部（関係人口、新幹線・空港利活用、二次交通対策） ・　〃　健康福祉部（施設衛生管理） ・　〃　商工労働部（クルーズ船誘致、伝統工芸利活用、人材確保） ・　〃　農林水産部（里山振興、特産品開発・PR、森林保全・利活用） ・　〃　土木部（兼六園管理、道路標識・サイクリングルート等整備、景観対策） ・　〃　教育委員会（文化観光） ・石川県内各市町観光担当部局（観光資源の掘り起こし等）	
連携する事業者名及び役割	【観光事業者・関係団体】（観光資源の掘り起こしと磨き上げ、PR等） ・県内市町観光協会・物産協会、県内各温泉旅館協同組合、加賀地域連携推進会議（オール加賀会議）、金沢ホテル懇話会、（一社）能登半島広域観光協会、石川県旅館ホテル生活衛生同業組合、（一社）日本旅行業協会(JATA)中部支部石川地区、（一社）全国旅行業協会(ANTA)石川県支部、（一財）石川県芸術文化協会、（一財）石川県美術文化協会、ほっと石川観光ボランティアガイド連絡協議会、（一社）石川県物産協会、加賀温泉郷協議会、　等 【交通事業者・関係団体】（県内への送客、観光列車運行、二次交通の充実等） ・日本航空（株）、全日本空輸（株）、西日本旅客鉄道(株)、東日本旅客鉄道（株）、中日本高速道路(株)、IRいしかわ鉄道（株）、のと鉄道（株）、北陸鉄道（株）、（公社）石川県バス協会、（一社）石川県タクシー協会　等	
官民・産業間・地域間との持続可能な連携を図るための合意形成の仕組み	（該当する要件）① （概要） ・石川県観光連盟は公益社団法人であり、法人としての重要な事案については「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づく、総会（年１回）及び理事会（年３回程度）において意思決定を行っている。 ・会員には、県や市町、観光団体、民間事業者等地域の多様な関係者を有し、さらに、能登、金沢・白山、加賀の地域ごとに地域委員会（年１回）を設けて、地域の意見を集約するとともに、事業推進委員会（年１回）を設けて、行政や観光関連団体等、業界の意見を集約している。 ・これらの委員会での意見を運営企画委員会（年１回）で集約し、それを踏まえ、理事会や総会において、法人としての意思決定を行っており、地域、業界の意見が本連盟の意思決定に関わる仕組みが機能している。 ・令和7年からは、特定観光地の課題解決に向けて関係者で構成する「観光地域づくり戦略会議」を開催し、必要な施策立案に向けた調査・検討を行い、専門委員会に提案することとしている。 事業推進委員会…年１回開催。業界の意見を集約する機関 地域委員会　　…年１回開催。地域（能登、金沢・白山、加賀）ごとに意見を集約する機関 運営企画委員会…年１回開催。事業推進委員会及び地域委員会の意見を集約する機関	

	観光地域づくり戦略会議…能登及び加賀地域において、各地域年3回開催。 必要な施策立案に向けた調査・検討を行い、地域委員会に提案
地域住民に対する観光地域づくりに関する意識啓発・参画促進の取組	
法人のこれまでの活動実績	**【活動の概要】** ＜観光振興事業＞ ①石川県観光公式ウェブサイト「ほっと石川旅ねっと」での情報発信力強化 ・県内在住の地元ライターによる旅ブログの掲載や、特設サイト「今行ける能登」での正確な情報発信 ②いしかわ文化観光コンテンツ造成支援 ・いしかわ文化観光推進ファンド（100億円）の運用益を活用し、文化の担い手と観光事業者が連携した取組に対して、複数年度にわたる伴走型支援を実施 ③いしかわ旅行商品プロモーション会議の開催 ・市町や観光団体が発掘・磨き上げた観光素材を大手旅行会社に提案 ④教育旅行の誘致推進 ・学生によるガイドプログラムの開発支援 ・大手旅行会社の教育旅行担当者等によるモニターツアーの実施 ⑤観光案内所の運営 ・石川県金沢駅観光案内所、金沢中央観光案内所など ⑥観光土産品の開発や品質向上 ・石川県優良観光土産品コンクールの実施 ＜観光キャンペーン事業＞ ①「今行ける能登」への正確な情報発信及び本格的な誘客再開に向けた取組 ・デジタルマップの作成 ・「今行ける能登」応援ツアーの実施 ・能登復興写真展「写真展 能登 20240101」の開催 ・震災学習プログラムの造成に向けた検討会の開催 ②デジタルマーケティングを活用した誘客促進 ・データ分析に基づくデータマーケティングを活用し、優良コンテンツをターゲットに直接届ける効果的な情報発信とコンテンツ販売の推進 ③観光 DX を活用したアンケートの実施 ・北陸三県共通の調査項目によるデジタルを活用したアンケートを実施し、観光関連データを可視化し、業界全体で共有 ④本県ゆかりの企業や映画等との連携による PR ・本県が舞台となった映画、アニメとの連携や本県ゆかりの著名人や企業等と連携した誘客促進 ⑤JRと北陸三県連携による通年誘客キャンペーンの展開 ・「北陸デスティネーション」キャンペーンなど ⑥加賀・能登・金沢の観光魅力アップ ・地域ならではの祭り・食・体験イベントの開催など ＜海外誘客促進事業＞ ①外国人旅行者のニーズに対応した観光素材の磨き上げ ・文化や自然などの地域資源を活用した体験型観光コンテンツの造成支援 ・インセンティブツアー向け観光素材造成支援 ・大阪・関西万博を契機としたインバウンド誘客促進

②メディアと連携した魅力発信
　海外メディア等の県内視察に対する滞在費等の一部を助成

【定量的な評価】

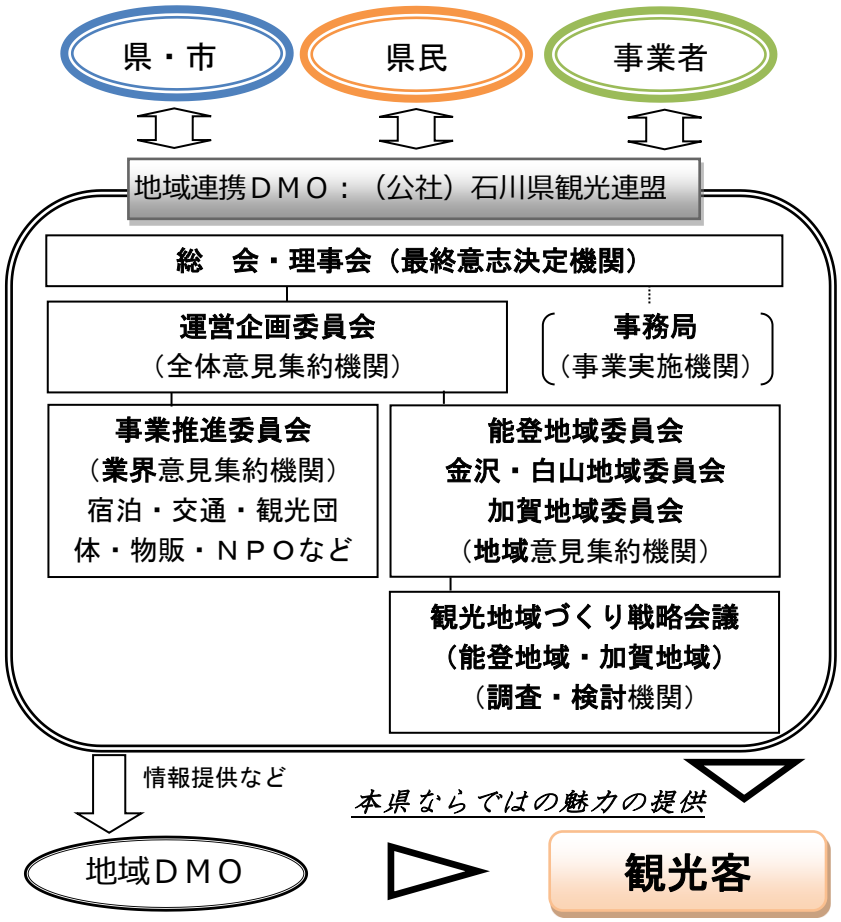
	R3	R4	R5	R6
決算額（千円）	428,735	545,396	532,781	678,421
会員数（団体）	182	183	185	183

実施体制
※地域の関係者との連携体制及び地域における合意形成の仕組みが分かる図表等を必ず記入すること（別添可）。

【実施体制の概要】

県や市町、観光団体、民間事業者等地域の多様な関係者を会員とした（公社）石川県観光連盟が中心となり、関係者の意見を集約・反映させながら、官民一体となって石川県の観光振興に取り組む。

【実施体制図】



様式１

２．観光地域づくり法人がマネジメント・マーケティングする区域

【区域の範囲が分かる図表を挿入】

１１市８町からなる計１９市町
県庁所在地：金沢市

【区域設定の考え方】
石川県は大きく分けて、能登・金沢・白山・加賀の４地域に分類され、各地域がそれぞれ異なった観光資源を有しており、これらを有機的につなげてＰＲすることにより、魅力的な観光地として発信できるとの考えから、本県全体を対象区域とした。

【観光客の実態等】
令和６年の石川県全体の観光入り込み客数は、能登半島地震及び奥能登豪雨の影響により、特に能登地域の宿泊施設・観光施設の営業やイベントの実施が限られたことから、１，８８６万２千人、対前年比で１２．４％の減となった。発地別では、県内からが、前年比１８．０％の減、県外からは、前年比８．９％の減となった。
地域別の観光入り込み客数は、能登地域で前年比５４．７％の減、それ以外の３地域は、北陸新幹線県内全線開業に加え、地震に対する需要喚起策「北陸応援割」の実施効果もあり、金沢地域で前年比３．９％の増、加賀地域で前年比７．５％の増、白山地域で前年比６．６％の増となった。
外国人の宿泊者数は、円安を背景に欧米豪を中心とした多くの国・地域で増加し、１１０万６千人泊と、初めて１００万人泊を超え、前年比４２．９％の増となった。

【観光資源：観光施設、商業施設、自然、文化、スポーツ、イベント等】
＜能登地域＞
先進国で初めて世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」に代表される豊かな自然はもとより、和倉温泉や輪島温泉郷、食材から食器まで能登産にこだわったご当地グルメ「能登丼」に加え、輪島塗等の伝統工芸、ユネスコの無形文化遺産である「奥能登のあえのこと」、「青柏祭の曳山行事」、「能登のアマメハギ」や日本遺産の「キリコ祭り」に代表される祭り等、伝統文化が色濃く残り、日本の原風景とも言える地域である。
令和６年１月１日に発生した令和６年能登半島地震により、能登の観光資源は甚大な被害を受けた。石川県では、令和６年６月に「石川県創造的復興プラン」を策定し、一日も早い能登半島地震からの創造的復興を目指している。

＜金沢地域＞
　日本三名園の一つである「兼六園」や加賀百万石文化の象徴である「金沢城公園」をはじめ、その周辺に広がる武家屋敷跡、茶屋街、寺院群等の歴史的な町並み、本県の食文化の代表格である「加賀料理」など、藩政期から受け継がれる歴史や文化が数多く残る一方で、現代アートの美術館である「金沢２１世紀美術館」やおもてなしの心を表した「金沢駅もてなしドーム」等、進取の気性に富んだ施設もあり、伝統と新しさが共存した魅力的な地域となっている。

＜白山地域＞
　日本三名山の一つである霊峰「白山」を中心として豊かな自然が特徴の地域であり、また、全国三千余社の白山神社の総本宮である「白山比咩神社」、大自然の景観が楽しめる「白山白川郷ホワイトロード」や白山温泉郷、山の幸をふんだんに用いたご当地グルメ「白山百膳」等、白山の恵みがもたらす様々な魅力を感じられる地域となっている。さらには、令和５年５月に白山手取川ジオパークがユネスコ世界ジオパークに認定され、世界に発信される魅力が増している。

＜加賀地域＞
　日本有数の温泉が集積した加賀温泉郷、渓谷美が堪能できる「鶴仙渓」や県内屈指の紅葉の名所である「那谷寺」、「九谷焼」や「山中漆器」に代表される伝統工芸、さらには日本遺産に認定された「北前船寄港地・船主集落」や「石の文化」、建機メーカー大手の㈱小松製作所やバス製造大手のジェイ・バス㈱等のものづくり企業の集積を活かした産業観光等、多様な観光資源を有する地域となっている。

【宿泊施設：域内分布、施設数、収容力、施設規模等】（R6.10 時点）
　令和６年１０月現在の宿泊施設数は、ホテル 159 軒・収容人員 31,140 人、旅館 218 軒・収容人員 24,497 人のほか民宿等をあわせ県内では宿泊施設 1,004 軒・収容人員 68,190 人となった。

　地域別に見ると、能登地域では 346 軒・収容人員 17,302 人、金沢地域では 461 軒・収容人員 30,758 人、白山地域では 64 軒・収容人員 2,533 人、加賀地域では 133 軒・収容人員 17,597 人となっており、県内各地域で一定の施設数及び収容人員を確保している。

【利便性：区域までの交通、域内交通】
（１）陸路
・鉄路については、平成２７年３月の北陸新幹線金沢開業、さらに令和６年３月に、敦賀まで開業したことにより、南加賀地域と首都圏が新幹線でつながるとともに、北陸三県が１時間圏内で結ばれ、利便性が大幅に向上している。また、道路については、新幹線開業に合わせて開通した能登地域と三大都市圏を結ぶ「能越自動車道七尾氷見道路」、県内を横断する北陸自動車道等の高規格幹線道路が充実していることに加え、平成２７年度より料金が半額となった本県と岐阜県を結ぶ山岳観光道路である「白山白川郷ホワイトロード」も整備されている。
・域内交通については、鉄路については、ＪＲ（北陸本線・七尾線）、ＩＲいしかわ鉄道、のと鉄道、北陸鉄道の各鉄道網が整備されている。道路については、平成２５年３月末に無料化された金沢と能登を結ぶ「のと里山海道」等、南北に長い県土の一体化（時間距離短縮）を図る道路網が充実している。
・なお、令和６年能登半島地震及び奥能登豪雨により甚大な被害を受けた、能登半島の沿岸部を結ぶ国道２４９号や、金沢と能登地域を結ぶ大動脈である「のと里山街道」等について、応急復旧に取り組んでいる。

（２）空路
・小松空港については、国土交通省が認定する「訪日誘客支援空港」の一つに位置づけられており、国内定期路線４路線（羽田、札幌、福岡、那覇）に加え、国際定期路線が３路線（台北、上海、ソウル、香港）就航している。また、のと里山空港については、羽田便に加え、これまで台北からのチャーター便が運航されており、国内外から幅広く集客できる環境が整備されている。

（３）海路
・金沢港は、国土交通省が指定する「日本海側拠点港（外航クルーズ）」の一つに位置づけられており、令和２年４月には、金沢港の新たな賑わいの拠点として「金沢港クルーズターミナル」がオープンした。

【外国人観光客への対応】
コロナ禍以降、インバウンドは欧米豪を中心に順調に回復し、石川県における２０２４年の外国人延べ宿泊者数が１００万人を超えるなど、好調に推移している。今後、大阪・関西万博などの開催も契機とし、さらなる外国人旅行者の増が期待されることから、これまで同様、小松空港国際便や北陸新幹線を活用した積極的な海外誘客に取り組む。
一方で、外国人をはじめとする観光客の増加に伴い、金沢市を中心として特定のエリア・時期においてオーバーツーリズムが生じていることから、深刻化する前の予防的対策として、混雑状況の可視化をはじめ、誘客時期やエリアの分散化、マナー啓発に取り組む必要性が生じている。

３．各種データ等の継続的な収集・分析

収集するデータ	収集の目的	収集方法
石川県内の観光消費額	KGI の把握、観光施策の企画・立案・効果検証の基礎資料とするため	石川県が公表する「統計からみた石川の観光」の中の消費分野別観光消費額（推計）を活用
石川県内の延べ宿泊者数	宿泊者数の推移を把握し、観光施策の企画・立案・効果検証の基礎資料とするため	石川県が公表する「統計からみた石川の観光」の中の、日帰り・宿泊目的別観光入込客数（推計）のうち宿泊目的の観光入込客数（推計）を活用
石川県内の来訪者満足度	観光客の満足度、改善すべき点などを把握し、観光施策の企画・立案・効果検証の基礎資料とするため	県内の約600カ所に設置したQRコードを活用したアンケートにより収集 ※R5年度までは同様のアンケートはがき等により収集
石川県内のリピーター率	リピーターの動向を把握し、観光施策の企画・立案・効果検証の基礎資料とするため	石川県が公表する「統計からみた石川の観光」の中の、観光動態調査結果を活用
石川県内の観光入込客数	KPI の把握、観光施策の企画・立案・効果検証の基礎資料とするため	石川県が公表する「統計からみた石川の観光」の中の、発地別観光入込客数（推計）を活用
石川県内の観光消費単価	KPI の把握、観光施策の企画・立案・効果検証の基礎資料とするため	石川県が公表する「統計からみた石川の観光」の中の、消費分野別観光消費単価（推計）を活用
石川県内の外国人観光消費額	KPI の把握、観光施策の企画・立案・効果検証の基礎資料とするため	観光庁が公表する「訪日外国人消費動向調査」を活用
石川県内の外国人宿泊者数	KPI の把握、観光施策の企画・立案・効果検証の基礎資料とするため	石川県が公表する「統計からみた石川の観光」の中の、国籍別外国人宿泊者数を活用
石川県内の外国人観光消費単価（１人１泊あたり）	KPI の把握、観光施策の企画・立案・効果検証の基礎資料とするため	観光庁が公表する「訪日外国人消費動向調査」を活用

様式１

４．戦略

（１）地域における観光を取り巻く背景

令和６年能登半島地震から１年半余りが経過し、被災地能登では官民挙げての復旧・復興が一歩一歩着実に進められている。「復興元年」ともなる令和７年度は、「今行ける能登」への誘客促進及び能登の本格的な誘客再開に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、北陸新幹線県内全線開業効果の維持拡大に向け、多彩な文化資源を活かした高付加価値な観光コンテンツの造成支援や観光客データの収集・分析による戦略的な誘客に、県や関係団体と連携して、引き続きしっかり取り組む。

（２）地域の強みと弱み

	好影響	悪影響
内部環境	強み（Strengths） 〇能登半島地震の発災以降、県内外や世界中からの支援を通じたつながり 〇能登半島地震からの創造的復興に向けた若手経営者や多様な主体による今後の地域づくりの議論の場 〇伝統と創造に育まれた質の高い文化の土壌 〇充実した陸・海・空の交流基盤 ・北陸新幹線、小松空港、のと里山空港、金沢港等 〇豊かな観光資源（地域資源） ・日本三名園の一つ「兼六園」、世界農業遺産「能登の里山里海」、日本三名山の一つ霊峰「白山」等 ・ユネスコの無形文化遺産や日本遺産に認定された県内各地の有形無形の文化財や加賀百万石時代から培われた風土（伝統工芸、伝統芸能、食文化など） ・ブランド農林水産物	弱み（Weaknesses） 〇能登地域の宿泊施設の観光客受入再開に時間を要する 〇冬期の観光客数の落ち込み 〇二次交通の不足 〇観光産業における人手不足
外部環境	機会（Opportunity） 〇北陸新幹線敦賀延伸開業 ・南加賀地域と首都圏が新幹線で直結 ・北陸3県が新幹線で1時間圏内 〇北陸新幹線金沢開業10周年、北陸新幹線県内全線開業1周年（R7.3） 〇旅行者の観光情報手段や旅行スタイルの変容 ・インターネットや SNS の普及 〇円安を追い風にインバウンドは好調	脅威（Threat） 〇北陸新幹線敦賀延伸開業 ・北陸新幹線敦賀駅での乗り換えの不便さや運賃の上昇等 〇地域間競争の激化 〇人口減に伴う国内旅行者の減少

※上記に加え、ＰＥＳＴ分析等の他のマーケティング分析手法を用いて分析を行っている場合は、その内容を記入（様式自由）。

（３）ターゲット

〇第１ターゲット層
三大都市圏（首都圏・関西圏・中京圏）

〇選定の理由
・石川県が公開している「統計からみた石川県の観光」によると、三大都市圏（首都圏、関西圏、中京圏）からの観光入込客数の全体に占めるシェアが全体の３割を超えていることから（次いで北陸３県からが約５割)、三大都市圏を重点ターゲットとして設定している。

〇取組方針
①「今行ける能登」への誘客促進及び能登の本格的誘客再開に向けた取り組み
・石川県観光公式ウェブサイト「ほっと石川旅ねっと」での能登の特集記事の充実
能登の復興状況に応じた情報発信や復興支援ツアー向けコンテンツの造成
・修学旅行誘致に向けた震災学習プログラムの造成
語り部の育成や、学校・旅行会社関係者によるモニターツアーの実施

②多彩な文化資源を最大限活用した「文化観光」の推進
・いしかわ文化観光コンテンツ造成支援
いしかわ文化観光推進ファンド（１００億円）の運用益を活用し、文化の担い手と観光事業者が連携した取組に対して、複数年度にわたる伴走型支援を実施するとともに、先進事例等を学ぶセミナーを開催
・いしかわ旅行商品プロモーション会議の開催（金沢、能登）
市町や観光団体が発掘・磨き上げた観光素材を、大手旅行会社へ提案し、助言を得ることで更なる磨き上げを支援
・いしかわ文化観光スペシャルガイドの育成・利用促進
本県の文化の価値をわかりやく伝える専門ガイドのスキル向上

③観光 DX の推進
・観光客データの収集・分析による戦略的誘客の推進
宿泊・体験等の予約・購入が可能なデジタルマップを活用した観光客データの収集、個々の観光客の属性や興味関心に応じたきめ細かな情報発信
・デジタルマーケティングを活用した観光情報の発信
ビッグデータを活用した観光客の旅行形態等に応じた観光情報の発信

④北陸新幹線県内全線開業の効果を活かした誘客キャンペーンの実施
・北陸新幹線金沢開業１０周年・敦賀開業１周年キャンペーン（３～９月）

〇第２ターゲット層
欧米豪を中心とした高付加価値旅行者

〇選定の理由
・本県における令和６年の外国人宿泊者数は、１１０万６千人泊と、初めて１００万人泊を超え、前年比４２．９%の増となった。特に、円安を背景に、長期滞在型の旅行を好む傾向がある欧米豪の旅行者がコロナ前と比べ倍増しており、他の国・地域と比べ宿泊数の伸びが最も大きい状況である。
・こうした欧米豪の旅行者は、「日本の歴史・伝統文化体験」に期待していることから、本県が有する歴史や、伝統文化といった多彩な文化資源との親和性が高く誘客が見込める。
・さらに、主要目標である観光消費額４，０００億円を達成するためには、高付加価値旅行者による旺盛な知的好奇心を伴う自然体験・文化消費が必要であるため、欧米豪を中心とした高付加価値旅行者をターゲットとした。

〇取組方針
・外国人旅行者のニーズに対応した旅行商品の造成支援
　外国人旅行者のニーズに対応し、日本ならではの自然・文化に触れることができ、特別感のある観光コンテンツの造成支援を実施

（４）観光地域づくりのコンセプト

①コンセプト	ほっと石川
②コンセプトの考え方	観光の原点は、地域の美しい景観や食、おもてなしの心等、その地域の住民が誇りとする「光（観光資源）」によって観光客をもてなし、感動を与えることにある。 南北に長く日本海に突き出た能登半島を有する本県には、風光明媚な海岸線に加え、日本三名山の一つ霊峰「白山」、「能登の里山里海」に代表される豊かな自然、新鮮な山や海の幸、湯量豊富な温泉、長年にわたって育まれた伝統文化や質の高い芸術に触れられる施設の集積、心温まる人々のおもてなし等、住む人が誇りとする「光」が多くあり、本物や体験、癒しを求める近年の観光客のニーズにも合致しているとともに、本県の優位性・独自性となっている。 コンセプトである「ほっと石川」のキャッチフレーズには、石川の活力と熱い気持ち、温泉の暖かさ、温もりある出会いとおもてなしの心、ほっとするひととき、くつろぎとやすらぎの石川といったメッセージが込められており、県民生活との調和を図りつつ、石川ならではの個性を活かした質の高い観光地づくりを進め、観光客の満足度を高めることにより、石川に愛着を持ち、繰り返し訪れる「石川ファン」の拡大を目指す。

５．関係者が実施する観光関連事業と戦略との整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

項目	概要
戦略の多様な関係者との共有 ※頻度が分かるよう記入すること。	理事会・各種委員会
	観光関係事業者を中心に多くの関係者が会員として参画している法人であるとともに、意思決定機関である理事会（年3回程度）について、行政や観光団体、旅行会社、宿泊、交通、物産等多様な関係者で構成されている。 さらに、観光関係事業者が参画する事業推進委員会（年1回）や県内3地域で行う地域委員会（年1回）等で定期的に情報交換することで、多様な関係者との戦略の共有及びそれらの有機的な連携を図っている。
観光客に提供するサービスについて、維持･向上・評価する仕組みや体制の構築	県内の観光地や宿泊施設等に、観光客を対象としたQRコードによるアンケートを設置し、観光客の属性･消費額･満足度･求めるものなどを把握するとともに、集計結果を県と連携し、オープンデータ化し、観光関係者が最新の観光データにアクセスできる環境を提供している。
観光客に対する地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信･プロモーション	県内各観光関係団体から観光情報を集約し、総合的な観光情報発信サイト「ほっと石川旅ねっと」において、個人や団体等の旅行者ニーズに合わせてきめ細かく対応しているほか、県内外でのイベント等を活用しながら、一元的にプロモーションを行っている。

※各取組について、出来る限り具体的に記入すること。

６．ＫＰＩ（実績・目標）

※戦略や個別の取組を定期的に確認・改善するため、少なくとも今後３年間における明確な数値目標を記入すること。
※既に指標となりうる数値目標を設定している場合には、最大で過去３年間の実績も記入すること。

（１）必須ＫＰＩ

指標項目		2022（Ｒ４）年度	2023（Ｒ５）年度	2024（Ｒ６）年度	2025（Ｒ７）年度	2026（Ｒ８）年度	2027（Ｒ９）年度
●旅行消費額（億円）	目標	3,174	3,247	3,322	3,398	3,476	3,556
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	実績	2,187	3,107	※未発表			
		(-)	(-)	(-)			
●延べ宿泊者数（万人）	目標	962	966	970	974	977	981
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	実績	662	821	※未発表			
		(-)	(-)	(-)			
●来訪者満足度（%）	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	実績	91.1	88.1	84.8			
		(-)	(-)	(-)			
●リピーター率（%）	目標	78.2	78.4	78.6	78.8	79.0	79.2
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	実績	74.1	78.5	※未発表			
		(-)	(-)	(-)			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

2023 年（令和 5 年）9 月に石川県が策定した「石川県成長戦略」において、主要目標、KPI を設定（目標値は令和 14 年度末）しており、石川県と一体となって施策に取り組むことで同目標値を達成する。

【設定にあたっての考え方】

●旅行消費額

「石川県成長戦略」の主要目標値：観光消費額 4,000 億円（令和 14 年度末）を達成するために必要な増加率（一定率）を毎年加算して設定。

●延べ宿泊者数

「石川県成長戦略」の目標値：観光入込客数 2,800 万人（令和 14 年度末）に対して、過去実績により宿泊者数は3割程度であることを踏まえ、延べ宿泊者数の目標値を 1,000 万人（令和 14 年度末）と設定し、達成するために必要な増加率（一定率）を毎年加算して設定。

●来訪者満足度

県観光連盟が実施するアンケートにより、観光客の満足度に関する5段階評価のうち、上位2つの「満足」及び「やや満足」の合計値を採用。北陸新幹線金沢開業後の 2016 年が84.6%と高い評価を頂いているため、この水準を毎年、維持することを目指し、目標値を毎年85%と設定。

●リピーター率

石川県が実施する観光動態調査において、石川県への来訪回数が「2回目」以上と回答した観光客の割合を採用。目標値を80%（令和 14 年度末）とし、毎年一定数（0.2 ポイント）加算して設定。

（２）その他の目標

指標項目		2022（Ｒ４）年度	2023（Ｒ５）年度	2024（Ｒ６）年度	2025（Ｒ７）年度	2026（Ｒ８）年度	2027（Ｒ９）年度
●観光入込客数（万人）	目標	2,484	2,484	2,484	2,484	2,500	2,550
		(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)
	実績	1,825	2,154	1,886			
		(−)	(−)	(−)			
●観光消費単価（円）	目標	−	15,811	15,938	16,065	16,194	16,324
		(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)
	実績	16,612	18,521	※未発表			
		(−)	(−)	(−)			
●外国人観光消費額（億円）	目標	−	209	225	242	259	279
		(−)	(209)	(225)	(242)	(259)	(279)
	実績	−	259	370			
		(−)	(259)	(370)			
●外国人宿泊者数（万人）	目標	77	79	81	83	85	88
		(77)	(79)	(81)	(83)	(85)	(88)
	実績	7.5	77	110			
		(7.5)	(77)	(110)			
●外国人観光消費単価（１人１泊あたり）（円）	目標	−	25,352	26,645	28,004	29,432	30,933
		(−)	(25,352)	(26,645)	(28,004)	(29,432)	(30,933)
	実績	−	34,018	※未発表			
		(−)	(34,018)	(−)			

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値
※各指標項目の単位を記入すること。

指標項目及び目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

2023 年（令和 5 年）9 月に石川県が策定した「石川県成長戦略」において、主要目標、KPI を設定（目標値は令和 14 年度末）しており、石川県と一体となって施策に取り組むことで同目標値を達成する。

【設定にあたっての考え方】

●観光入込客数

「石川県成長戦略」の目標値：観光入込客数 2,800 万人（令和 14 年度末）を達成するために必要な一定数を毎年加算して設定。※令和7年度まではコロナ前の水準を目標

●観光消費単価

「石川県成長戦略」の目標値：観光消費単価 17,000 円（令和 14 年度末）を達成するために必要な増加率（一定率）を毎年加算して設定。

●外国人観光消費額

「石川県成長戦略」の目標値：外国人観光消費額 400 億円（令和 14 年度末）を達成するために必要な増加率（一定率）を毎年加算して設定。

●外国人宿泊者数

「石川県成長戦略」の目標値：外国人宿泊者数 100 万人（令和 14 年度末）を達成するために必要な増加率（一定率）を毎年加算して設定。

●外国人観光消費単価（１人１泊あたり）

「石川県成長戦略」の目標値：外国人観光消費単価 40,000 円（令和 14 年度末）を達成するために必要な増加率（一定率）を毎年加算して設定。

様式１

７．活動に係る運営費の額及び調達方法の見通し

※少なくとも今後３年間について、計画年度毎に（１）収入、（２）支出を記入すること。
※現に活動している法人にあっては、過去３年間の実績も記入すること。

（１）収入

年（年度）	総収入（円）	内訳（具体的に記入すること）	
2022（Ｒ４）年度	574,338,046 円	特定資産運用益 受取会費 事業収益 受取補助金 受取負担金 雑収益等	159,809,643 円 15,896,500 円 147,832,125 円 200,368,913 円 47,593,100 円 2,837,765 円
2023（Ｒ５）年度	607,738,232 円	特定資産運用益 受取会費 事業収益 受取補助金 受取負担金 受取寄付金 雑収益	239,056,820 円 16,124,000 円 146,765,377 円 158,786,387 円 42,624,100 円 2,553,608 円 1,827,940 円
2024（Ｒ６）年度	638,239,430 円	特定資産運用益 受取会費 事業収益 受取補助金 受取負担金 受取寄付金 雑収益等	240,000,000 円 13,634,000 円 156,868,511 円 185,841,225 円 39,267,482 円 650,840 円 1,977,372 円
2025（Ｒ７）年度	656,560,000 円	特定資産運用益 受取会費 事業収益 受取補助金 受取負担金 雑収益	240,000,000 円 13,574,000 円 162,977,000 円 199,657,000 円 38,574,000 円 1,778,000 円
2026（Ｒ８）年度	656,560,000 円	特定資産運用益 受取会費 事業収益 受取補助金 受取負担金 雑収益	240,000,000 円 13,574,000 円 162,977,000 円 199,657,000 円 38,574,000 円 1,778,000 円
2027（Ｒ９）年度	656,560,000 円	特定資産運用益 受取会費 事業収益 受取補助金 受取負担金 雑収益	240,000,000 円 13,574,000 円 162,977,000 円 199,657,000 円 38,574,000 円 1,778,000 円

（２）支出

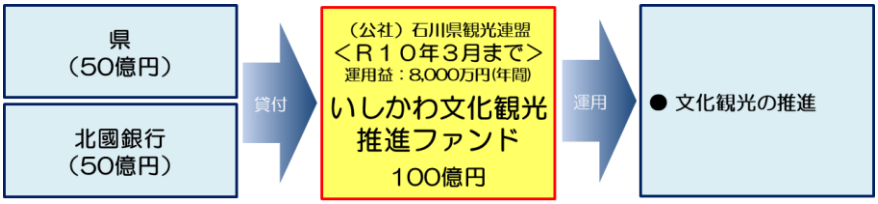
年（年度）	総支出	内訳（具体的に記入すること）	
2022（Ｒ４）年度	545,395,741 円	観光振興事業 観光キャンペーン事業 海外誘客促進事業 収益事業 管理費等	247,051,798 円 244,545,331 円 31,915,933 円 1,407,339 円 20,475,340 円
2023（Ｒ５）年度	532,781,400 円	観光振興事業 観光キャンペーン事業 海外誘客促進事業 収益事業 管理費等	258,662,153 円 223,915,774 円 25,472,553 円 1,398,429 円 23,332,491 円
2024（Ｒ６）年度	678,421,037 円	観光振興事業 観光キャンペーン事業 海外誘客促進事業 収益事業 管理費	304,198,362 円 320,657,152 円 13,549,341 円 1,862,893 円 38,153,289 円
2025（Ｒ７）年度	686,554,000 円	観光振興事業 観光キャンペーン事業 海外誘客促進事業 収益事業 管理費	328,214,000 円 271,516,000 円 12,000,000 円 3,867,000 円 70,957,000 円
2026（Ｒ８）年度	686,554,000 円	観光振興事業 観光キャンペーン事業 海外誘客促進事業 収益事業 管理費	328,214,000 円 271,516,000 円 12,000,000 円 3,867,000 円 70,957,000 円
2027（Ｒ９）年度	686,554,000 円	観光振興事業 観光キャンペーン事業 海外誘客促進事業 収益事業 管理費	328,214,000 円 271,516,000 円 12,000,000 円 3,867,000 円 70,957,000 円

（３）自律的・継続的な活動に向けた運営資金確保の取組・方針

・多様な財源確保に向けて、県に対する財政支援を要望。
・安定的な財源として、「ほっと石川観光プラン推進ファンド」（平成28年9月創設。令和3年10月に5年間の延長。）及び「いしかわ文化観光推進ファンド」（令和5年4月創設）を当連盟に設置し、その運用益を最大限活用。
・自己財源（会費収入）の確保を図るため、マーケティングで得られた情報の会員への提供や着地型旅行商品造成支援等、会員のメリットを強化し、新規会員の獲得に取り組む。
・食事クーポンの発行・精算業務による収益事業の多角化に取り組む。
・デジタルマップを活用し、宿泊・体験等の予約・購入が可能なサービスの提供による収益増に取り組む。

（参考）ほっと石川観光プラン推進ファンドスキーム

（参考）いしかわ文化観光推進ファンドスキーム



８．観光地域づくり法人形成・確立に対する関係都道府県・市町村の意見

石川県は、公益社団法人石川県観光連盟を県施策の実行組織かつ、県全域の地域連携 DMO として、観光地域づくりを推進する司令塔の役割を期待している。県と県観光連盟が車の両輪となり、観光政策をより一層推進していく観点から、DMO とともに申請します。

９．マネジメント・マーケティング対象区域が他の地域連携ＤＭＯ（県単位以外）や地域ＤＭＯと重複する場合の役割分担について（※重複しない場合は記載不要）

【他の地域連携ＤＭＯや地域ＤＭＯとの間で、重複区域に関する連携や役割分担等について協議を行った（行っている）か】

これまでは、県内の DMO が取り組む文化観光コンテンツの造成支援を行っているほか、月に１度、主要観光施設・観光スポットの入込客数や主要温泉地・金沢市内ホテルの宿泊者数等のデータや分析結果を提供するなど連携を行ってきた。

令和７年からは、各地域の観光事業者や地域 DMO 等の観光団体、市町担当者との連携を密にし、諸課題に対して役割を明確にし、地域が一体となった効果的な施策を立案する「観光地域づくり戦略会議」を開催している。

【区域が重複する背景】

県内の登録 DMO の状況は以下のとおりであり、一部のエリアにおいて、対象区域が重複している。

【地域連携 DMO （登録）】２件

・（公社）石川県観光連盟：石川県
・ななお・なかのとＤＭＯ：七尾市、中能登町

【地域 DMO （登録)】５ 件
・（一社）金沢市観光協会：金沢市
・（一社）加賀市観光交流機構：加賀市
・（一社）こまつ観光物産ネットワーク：小松市
・（一社）白山市観光連盟：白山市
・（一社）志賀町観光協会：志賀町

【重複区域における、それぞれの DMO の役割分担について】

県内の DMO は、主に観光素材の発掘・磨き上げを担う。当連盟は大都市圏へのプロモーションや文化観光コンテンツの造成支援など、全県単位での実施が効果的な施策を担っている。

【前述の役割分担等によって、効率的、効果的な活動の遂行が期待できるか】

今後、県内の DMO との意見交換を通じて、役割分担を明確にし、効率的、効果的な活動を行っていく。

１０．記入担当者連絡先

担当者氏名	木村　孔明
担当部署名（役職）	総務部副部長
郵便番号	920-8580
所在地	石川県金沢市鞍月１丁目１番地
電話番号（直通）	076(201)8622
ＦＡＸ番号	076(201)8280
Ｅ－ｍａｉｌ	kimkomei@pref.ishikawa.lg.jp

１１．関係する都道府県・市町村担当者連絡先

都道府県･市町村名	石川県
担当者氏名	平谷　純卓
担当部署名（役職）	石川県文化観光スポーツ部観光戦略課観光政策ＧＬ
郵便番号	920-8580
所在地	石川県金沢市鞍月１丁目１番地
電話番号（直通）	076(225)1127
ＦＡＸ番号	076(225)1129
Ｅ－ｍａｉｌ	yo-hirat@pref.ishikawa.lg.jp

（登録）【地域連携DMO】公益社団法人　石川県観光連盟

様式2

記入日：　令和7年　6月　24日

基礎情報

【マネジメント・マーケティング対象とする区域】
　石川県全域
【設立時期】　平成元年6月14日
【設立経緯】
区域に観光協会があるが、役割分担等をした上でDMO新設
【代表者】　庄田　正一
【マーケティング責任者（CMO）】　益田　徳章
【財務責任者（CFO）】　木村　孔明
【職員数】　36人
【主な収入】
　特定資産運用益　240百万円（令和6年度決算）
【総支出】
　事業費640百万円、一般管理費38百万円（令和6年度決算）
【連携する主な事業者】
　県内の観光協会・物産協会、温泉旅館協同組合、金沢ホテル懇話会、（一財）石川県芸術文化協会、（一財）石川県美術文化協会、全日本空輸（株）、日本航空（株）、西日本旅客鉄道(株)、東日本旅客鉄道（株）、北陸鉄道（株）　等

KPI（実績・目標）

※（　）内は外国人に関するもの。

項目		2022（R4）年	2023（R5）年	2024（R6）年	2025（R7）年	2026（R8）年	2027（R9）年
旅行消費額（億円）	目標	3,174（　）	3,247（　）	3,322（　）	3,398（　）	3,476（　）	3,556（　）
	実績	2,187（　）	3,107（　）	※未発表（　）	—	—	—
延べ宿泊者数（万人）	目標	962（　）	966（　）	970（　）	974（　）	977（　）	981（　）
	実績	662（　）	821（　）	※未発表（　）	—	—	—
来訪者満足度（%）	目標	85.0（　）	85.0（　）	85.0（　）	85.0（　）	85.0（　）	85.0（　）
	実績	91.1（　）	88.1（　）	84.8（　）	—	—	—
リピーター率（%）	目標	78.2（　）	78.4（　）	78.6（　）	78.8（　）	79.0（　）	79.2（　）
	実績	74.1（　）	78.5（　）	※未発表（　）	—	—	—

戦略

【主なターゲット】
　・三大都市圏（首都圏・関西圏・中京圏）
・欧米豪を中心とした高付加価値旅行者
【ターゲットの誘客に向けた取組方針】
①「今行ける能登」への誘客促進及び能登の本格的誘客再開に向けた取り組み
②多彩な文化資源を活用した「文化観光」の推進
③観光DXの推進
④北陸新幹線県内全線開業の効果を活かした誘客キャンペーンの実施
【観光地域づくりのコンセプト】
　ほっと石川

具体的な取組

【観光資源の磨き上げ、受入環境整備】
　・本県の文化資源を活用した、高付加価値な文化観光コンテンツ造成の取組を支援
　・語り部の育成等による震災学習プログラムの造成

【情報発信・プロモーション】
　・宿泊・体験等の予約・購入が可能なデジタルマップを活用した観光客データの収集、個々の観光客の属性や興味関心に応じたきめ細かな情報発信
　・北陸新幹線金沢開業10周年・敦賀開業1周年キャンペーン
　・能登地域の観光地や施設等の営業状況やイベント・祭りの開催状況を「今行ける能登」と称して、ホームページ「ほっと石川旅ねっと」で公開